

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護福祉士実務者養成施設 ICT導入事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 938 千円 (前年度予算額： 2,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	938	469	0	0	0	0	0	0	469
決定額	938	469	0	0	0	0	0	0	469

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルスの感染防止のため、新しい生活様式が求められているが、介護福祉士実務者養成施設は遠隔授業などのデジタル技術を活用した教育の環境が整っていない。

介護の教育現場におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、質の高い介護サービスを提供できる人材を育成・確保する必要がある。

(2) 事業内容

デジタル技術を活用した高度な教育環境を実現するための環境が未整備の介護福祉士実務者養成施設に対して、実施に必要となるネットワーク整備及び機器購入等に係る経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

基準額（上限額）2,000千円／校（補助率 1／2）

(4) 類似事業の有無

看護師養成所等環境整備費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	938	デジタル技術を活用した教育環境を実現するために必要となるネットワーク整備、機器購入費等経費に対する補助金
合計	938	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画 2-1 「介護人材の確保」
岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
第2章「施策の取組み」Ⅲ「各分野のDX」 15「教育」
○デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実

(2) 国・他県の状況

国・県として、DX事業を推進している。

(3) 後年度の財政負担

デジタル技術を活用した教育環境の整備を図るため、引き続き支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護現場における生産性向上に向け、県内の介護保険事業所に介護ロボットの導入を促進し、職場環境の改善を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①導入校数	0	4	6	9	14	29%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 3 年度	
令和 4 年度	<p>令和4年度末現在で、4校においてICT機器を導入済み</p> <p>指標① 目標：14校 実績：4校 達成率：29%</p>
令和 5 年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	教育のICT化のニーズは増しており、今後も事業を継続する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 1	補助金交付申請件数が低調のため、引き続き制度の周知に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	実務者養成施設の指定権限を持つ県が、引き続き直接実施するのが効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 実務者養成施設の指定権限を持つ県が、引き続き直接実施するのが効率的である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教育現場におけるニーズを踏まえながら継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】